

平成30年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	愛知県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																												
						財政健全化等	×	歳入総額	25,211,377			25,122,014	実収支比率			6.5	4.7																																																										
市町村名	日進市		地方交付税種地	2-7		財源超過	○	歳入歳出差引	1,213,207	1,093,762	(※1)	(83.3)	(85.8)																																																														
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	122,421	292,246	標準財政規模	16,696,170	16,895,450																																																														
						近畿	×	実収支	1,090,786	801,516	財政力指数	1.05	1.04																																																														
人口	27年国調(人)	87,977	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	289,270	-320,983	公債費負担比率	6.5	7.1																																																															
	22年国調(人)	84,237			過疎	×	積立金	76,512	1,258	健全化判断比率																																																																	
	増減率(%)	4.4			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																															
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	90,772	第1次	27年国調	320	22年国調	341	低開発	×	積立金取崩し額	0	281,063	連結実質赤字比率	-	-																																																												
	うち日本人(人)	89,184		0.8	0.9	指数表選定	○	実質単年度収支	365,782	-600,788	実質公債費比率	1.4	1.7																																																														
	30.01.01(人)	89,850	第2次	11,782	10,617	基準財政収入額	12,870,548	13,005,958	資金不足比率(※4)																																																																		
	うち日本人(人)	88,488		29.2	27.9	基準財政需要額	12,544,643	12,360,805	標準財政収入額等	16,696,170	16,895,450																																																																
	増減率(%)	1.0	第3次	28,261	27,080	経常経費充当一般財源等	14,378,963	14,234,104	歳入一般財源等	18,997,061	18,889,976																																																																
	うち日本人(%)	0.8		70.0	71.2	地方債現在高	10,288,586	11,238,848	うち公的資金	8,310,195	8,973,999																																																																
面積(km ²)	34.91				債務負担行為額(支出予定額)	2,171,259	2,220,165	収益事業収入	-	-	-	-																																																															
人口密度(人/km ²)	2,520				土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	2,002,347	1,925,835	積立金現在高	13,511	13,500																																																														
世帯数(世帯)	34,210				減債基金	2,154,230	1,955,545	その他特定目的基金																																																																			
職員の状況																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,288,586	11,238,848	うち公的資金	8,310,195	8,973,999	債務負担行為額(支出予定額)	2,171,259	2,220,165																																																										
	市区町村長	1	9,920	一般職員		459	1,393,524	3,036	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	2,002,347	1,925,835																																																										
	副市区町村長	1	8,150	うち消防職員		-	-	-	積立金現在高	13,511	13,500	減債基金	2,154,230	1,955,545	その他特定目的基金																																																												
	教育長	1	7,310	うち技能労務職員		6	16,650	2,775	関係する一部事務組合等一覧			組合等名			地方公社・第三セクター等一覧																																																												
	議会議長	1	5,230	教育公務員		-	-	-	地方公社・第三セクター等一覧			組合等名			地方公社・第三セクター等一覧																																																												
	議会副議長	1	4,640	臨時職員		-	-	-	地方公社・第三セクター等一覧			組合等名			地方公社・第三セクター等一覧																																																												
	議会議員	18	4,300	合計		459	1,393,524	3,036	地方公社・第三セクター等一覧			組合等名			地方公社・第三セクター等一覧																																																												
					ラスバイレス指数			99.3	地方公社・第三セクター等一覧			組合等名			地方公社・第三セクター等一覧																																																												
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(5) 国民健康保険特別会計</td> <td>(8) 下水道事業特別会計</td> <td>(9) 農業集排水処理施設事業特別会計</td> <td>(10) 愛知県市町村職員退職手当組合</td> <td>(18) 尾張土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) ミケ峯台地汚水処理事業特別会計</td> <td>(6) 介護保険特別会計</td> <td>(9) 農業集排水処理施設事業特別会計</td> <td>(11) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(11) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(19) 日進アシスト株式会社</td> </tr> <tr> <td>(3) 南山エビック団地汚水処理事業特別会計</td> <td>(7) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 五色園団地汚水処理事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 尾三衛生組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 日東衛生組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 尾三消防組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 尾張市町交通災害共済組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 愛知中部水道企業団</td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(5) 国民健康保険特別会計	(8) 下水道事業特別会計	(9) 農業集排水処理施設事業特別会計	(10) 愛知県市町村職員退職手当組合	(18) 尾張土地開発公社	(2) ミケ峯台地汚水処理事業特別会計	(6) 介護保険特別会計	(9) 農業集排水処理施設事業特別会計	(11) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(11) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(19) 日進アシスト株式会社	(3) 南山エビック団地汚水処理事業特別会計	(7) 後期高齢者医療特別会計			(12) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(4) 五色園団地汚水処理事業特別会計				(13) 尾三衛生組合						(14) 日東衛生組合						(15) 尾三消防組合						(16) 尾張市町交通災害共済組合						(17) 愛知中部水道企業団	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																																						
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険特別会計	(8) 下水道事業特別会計	(9) 農業集排水処理施設事業特別会計	(10) 愛知県市町村職員退職手当組合	(18) 尾張土地開発公社																																																																						
(2) ミケ峯台地汚水処理事業特別会計	(6) 介護保険特別会計	(9) 農業集排水処理施設事業特別会計	(11) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(11) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(19) 日進アシスト株式会社																																																																						
(3) 南山エビック団地汚水処理事業特別会計	(7) 後期高齢者医療特別会計			(12) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																							
(4) 五色園団地汚水処理事業特別会計				(13) 尾三衛生組合																																																																							
				(14) 日東衛生組合																																																																							
				(15) 尾三消防組合																																																																							
				(16) 尾張市町交通災害共済組合																																																																							
				(17) 愛知中部水道企業団																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	15,502,790	61.5	14,970,934	86.7	普通税	14,968,381	96.6	-
地方譲与税	214,988	0.9	214,988	1.2	法定普通税	14,968,381	96.6	-
利子割交付金	36,806	0.1	36,806	0.2	市町村民税	8,224,548	53.1	-
配当割交付金	104,900	0.4	104,900	0.6	個人均等割	159,472	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	79,666	0.3	79,666	0.5	所得割	6,995,251	45.1	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	237,315	1.5	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	832,510	5.4	-
地方消費税交付金	1,558,576	6.2	1,558,576	9.0	固定資産税	6,253,637	40.3	-
ゴルフ場利用税交付金	1,748	0.0	1,748	0.0	うち純固定資産税	6,240,361	40.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	136,542	0.9	-
自動車取得税交付金	124,049	0.5	124,049	0.7	市町村たばこ税	353,654	2.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	105,887	0.4	105,887	0.6	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	39,830	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	目的税	534,409	3.4	-
特別交付税	39,830	0.2	-	-	法定目的税	534,409	3.4	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	2,553	0.0	-
(一般財源計)	17,769,240	70.5	17,197,554	99.6	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	12,078	0.0	12,078	0.1	都市計画税	531,856	3.4	-
分担金・負担金	157,609	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	491,492	1.9	39,848	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	140,366	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	2,759,847	10.9	-	-	合計	15,502,790	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,534,807	6.1	-	-				
財産収入	31,664	0.1	17,247	0.1				
寄附金	45,856	0.2	-	-				
繰入金	131,454	0.5	-	-				
繰越金	1,093,762	4.3	-	-				
諸収入	909,202	3.6	1,169	0.0				
地方債	134,000	0.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	25,211,377	100.0	17,267,896	100.0				

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率	現・計	99.1	97.6
(%)	年	99.1	97.5
		99.2	97.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,123,829	実質収支	121,648
下水道	712,555	再差引収支	-342,430
上水道	4,268	加入世帯数(世帯)	9,256
工業用水道	-	被保険者数(人)	14,768
交通	-	被保険者	103
国民健康保険	856,584	1人当り	保険税(料)収入額
その他	1,550,422		国庫支出金
			保険給付費
			283

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	251,910	1.0	-	251,910	
総務費	2,703,575	11.3	127,683	2,401,619	
民生費	10,560,140	44.0	116,391	6,232,370	
衛生費	1,985,775	8.3	50,501	1,761,871	
労働費	152,851	0.6	-	149,156	
農林水産業費	149,055	0.6	25,821	121,302	
商工費	212,640	0.9	-	87,944	
土木費	2,427,692	10.1	792,771	2,138,676	
消防費	913,551	3.8	1,122	906,629	
教育費	3,411,554	14.2	594,299	2,502,950	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,229,427	5.1	-	1,229,427	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	23,998,170	100.0	1,708,588	17,783,854	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,084,861	42.0	6,743,470	6,740,587	39.0
人件費	3,981,604	16.6	3,747,107	3,744,509	21.7
うち職員給	2,754,679	11.5	2,532,783	-	-
扶助費	4,873,830	20.3	1,766,936	1,766,651	10.2
公債費	1,229,427	5.1	1,229,427	1,229,427	7.1
元利償還金	1,229,427	5.1	1,229,427	1,229,427	7.1
内 うち元金	1,084,262	4.5	1,084,262	1,084,262	6.3
訳 うち利子	145,165	0.6	145,165	145,165	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	12,204,721	50.9	10,053,857	7,638,376	44.2
物件費	5,921,084	24.7	4,406,839	4,309,225	25.0
維持補修費	242,381	1.0	234,759	222,207	1.3
補助費等	2,506,342	10.4	2,284,856	2,172,166	12.6
うち一部事務組合負担金	1,375,067	5.7	1,338,025	1,331,176	7.7
繰出金	3,119,561	13.0	2,852,243	934,778	5.4
積立金	295,353	1.2	275,160	-	-
投資・出資金・貸付金	120,000	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,708,588	7.1	986,527	-	-
うち人件費	76,331	0.3	76,331	-	-
普通建設事業費	1,708,588	7.1	986,527	-	-
うち補助	650,649	2.7	211,436	-	-
うち単独	1,057,939	4.4	775,091	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,998,170	100.0	17,783,854	-	-

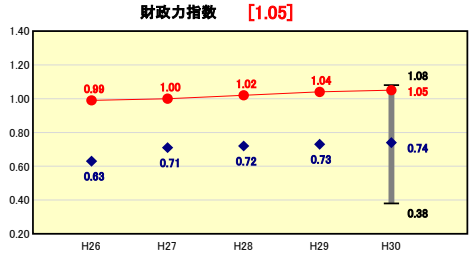
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	90,772人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	89,184人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	34.91km ²	実質公債費比率	1.4%
歳入総額	25,211,377千円	将来負担比率	-%
歳出総額	23,998,170千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3
実質収支	1,090,786千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	16,696,170千円		
地方債現在高	10,288,586千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

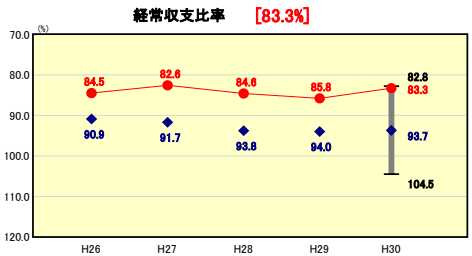
財政力



財政力指数の分析欄

人口増加や高齢化などにより需要が増加したが、法人税割の増加や、固定資産税の評価替えによる路線価上昇などの影響で増収となり、過去3か年において基準財政需要額の伸び以上に基準財政収入額が増加したため、財政力指数は前年度に比べ微増となった。また、類似団体の平均は大きく上回るものの、会計年度任用職員制度の開始や、子どもの数が多い本市で影響の大きい幼児教育・保育無償化など、今後、委託料や人件費、扶助費などの経常経費の増加が見込まれる。引き続き中期財政計画等により、人口増加による需要や税収のバランスを見ながら、財政の健全化に努める。

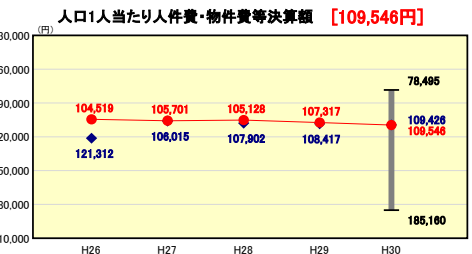
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

平成30年度は、経常経費充当一般財源等及び経常一般財源等ともに増加したが、増収増が顕著であったため、経常経費充当一般財源等に比べ経常一般財源等が大幅に増加したことにより、経常収支比率は改善した。
 今後は、国の動向などによると経常経費充当一般財源等は増加する要素がある一方、経常一般財源等は消費税率の増加に伴う地方消費税交付金の増加が見込めるものの、法人市民税は税制改正により減少し、これを補うための地方法人税交付金は減少分には不足するため、予算編成のタイミングで税の見込みを精査し、歳入に見合った歳出予算にすることで、経常収支比率を現状保持できるようコントロールしていく。

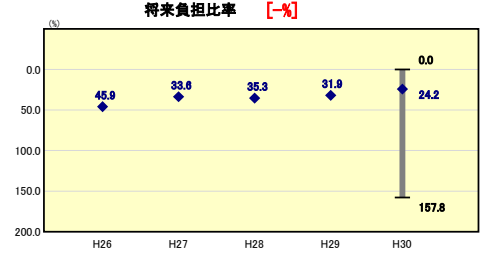
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は人事院勧告の影響より地域手当及び期末・勤勉手当が増加し、物件費は民間保育所委託料やスマートインターチェンジ整備業務委託料が増加したことなどにより、人口1人当たりの決算額は増加した。類似団体の平均とほぼ同水準にあるものの、引き続き経営改革プランや定員適正化計画により人件費と物件費を併せて抑制するよう努める。

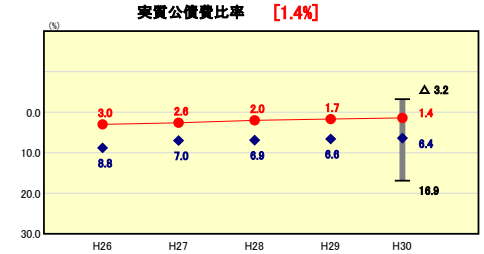
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

平成30年度も引き続き将来負担額に対し、充当可能財源等が上回るため、将来負担比率の表示はない。しかしながら、今後も人口増加に伴う子育て施策の拡充や公共施設の老朽化対応、下水道整備事業等が見込まれるため、世代間の公平性を勘案して起債発行管理を適正に行い、中期財政計画に基づき引き続き健全な水準の維持に努める。

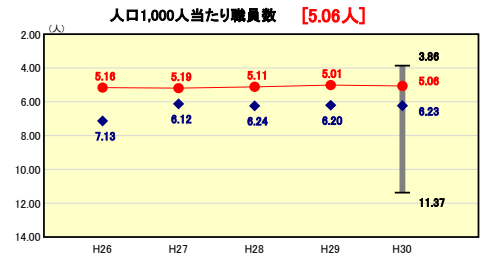
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

公営企業の地方債の償還財源として充てられると認められる繰入金が増加したが、普通会計における元利償還金の額の減少が上回ったため、全体としては、減少となった。類似団体平均より低い水準にはあるが、今後も中期財政計画に基づき、地方債発行管理を適正に行い、将来負担比率と同様に健全な水準の維持に努める。

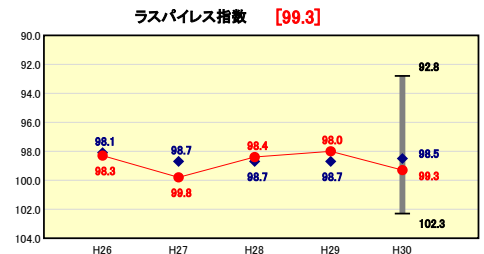
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

第5次定員適正化計画(平成28年度から令和2年度までの5年間)では、人口増加に伴う業務量の増加に加え、業務の専門化や高度化・多様化する市民ニーズに対応するため、平成27年度の職員数と比べ、5年間で12人の増員としている。
 各年度の職員数は、定年退職予定者数等を鑑みながら、年度単位で設定しており、定員適正化計画に則り職員採用を行っているため、今後も適正な職員数の確保に取り組む。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

国の制度に準拠した給与体系を採用しているが、組織内の一部学歴の年齢構成の偏りにより、数値が上昇傾向にある。今後も引き続き、国の制度に準拠した給与制度の運用を図ることで、適正な給与水準の維持に努める。

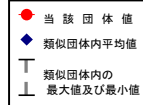
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

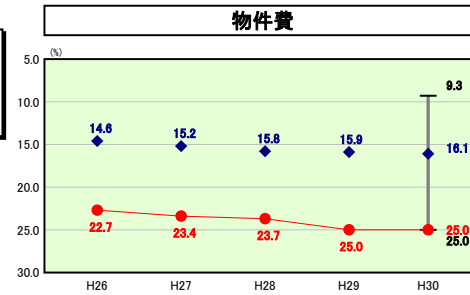
愛知県日進市

経常収支比率の分析

人口	90,772	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	89,184	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.91	km ²	実質公債費比率	1.4	%
歳入総額	25,211,377	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	23,998,170	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3	
実質収支	1,090,786	千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3	
標準財政規模	16,696,170	千円			
地方債現在高	10,288,586	千円			

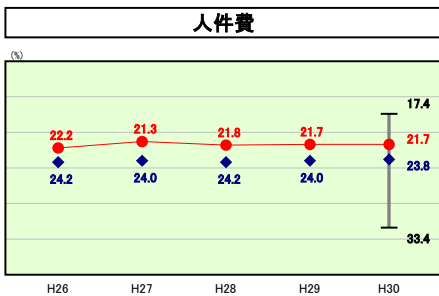


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



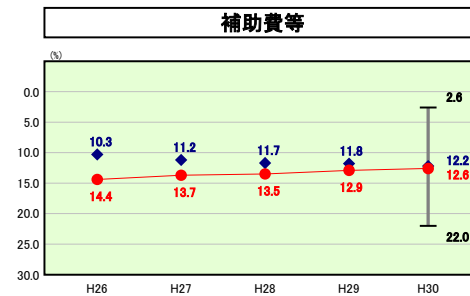
物件費の分析欄

物件費総額は民間保育所委託料やスマートインターチェンジ整備業務委託料の増加などにより増加したが、物件費充当経常一般財源等及び経常経費充当一般財源等もともに増加したため、前年度と同水準となった。アウトソーシングを積極的に進めているため、物件費は依然として類似団体の平均を大きく上回っているものの、人件費と併せた経常経費比率の健全な水準の維持に努める。



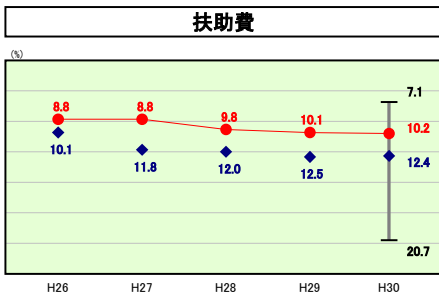
人件費の分析欄

人件費総額は増加したが、人件費充当経常一般財源等及び経常経費充当一般財源等もともに増加したため、前年度と同水準となった。類似団体の平均を引き続き下回っているものの、今後も定員適正化計画及び給与水準の見直し等により、人件費が過大とならないように努める。



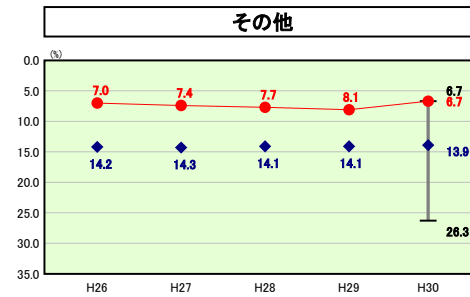
補助費等の分析欄

経常の補助費等総額は増加したが、税収増により経常一般財源等が大幅に増加したことなどにより、0.3ポイント減少した。一部事務組合については、施設の老朽化等の問題を抱えており、各組合への負担金は増加することが予測されるため、類似団体とほぼ同水準ではあるが、急激に増加することのないよう努める。



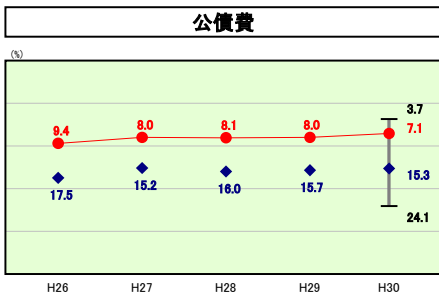
扶助費の分析欄

社会福祉費の自立支援給付費及び児童福祉費の施設型給付費が大きく増加したことに伴い、扶助費に充当する経常経費充当一般財源等が増加し、扶助費の経常収支比率も前年度と比較して0.1ポイント増加した。今後も、人口増加による子育て支援、障害者福祉等にかかる費用が増加する傾向であり、比率の推移を注視していく。



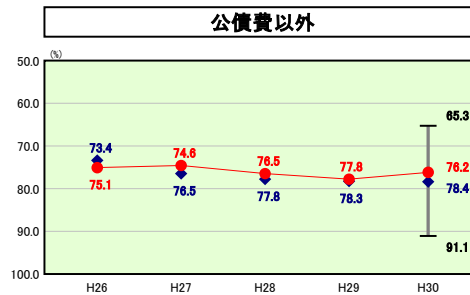
その他の分析欄

類似団体平均の半分以下となっているが、今後、施設の老朽化による維持補修費の増加、高齢化や医療費の増加による国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計への繰出金の増加が見込まれる。今後も計画的な修繕の遂行、繰出金の適正な水準の維持により指標の上昇抑制に努める。



公債費の分析欄

平成30年度は、上納池スポーツ公園の用地取得に伴う地方債の償還が終わったことなどにより、0.9ポイント減少した。今後は公共施設の大規模改修等に伴う地方債の発行を予定しているため、適正な発行管理により、公債費負担の健全な水準の維持に努める。



公債費以外の分析欄

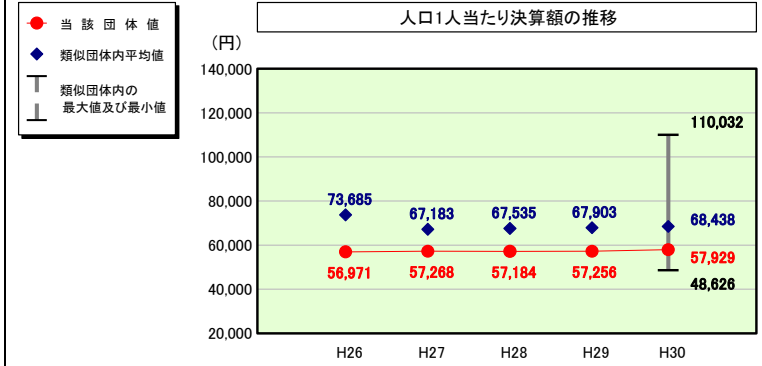
平成30年度は類似団体平均より人件費で2.1ポイント、扶助費で2.2ポイント、その他で、7.2ポイント下回ったことなどにより、公債費以外の経常収支比率で、2.2ポイント下回った。前年度と比較すると、その他で1.4ポイント減少したことなどにより、公債費以外の経常収支比率も1.6ポイント減少した。今後も、保育需要に対応した民間保育所委託料の増加による物件費の上昇や、自立支援給付費等の扶助費の増加が見込まれるが、定員適正化計画や中期財政計画等により、適正な水準の維持に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

愛知県日進市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

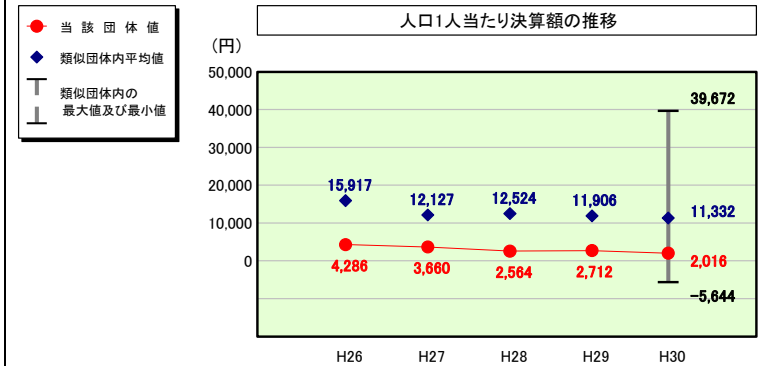
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,981,604	43,864	57,145	▲ 23.2
賃金 (物件費)	528,712	5,825	3,801	53.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	747,517	8,235	6,723	22.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	959	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	201,793	2,223	2,728	▲ 18.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	76,331	841	1,349	▲ 37.7
▲退職金	▲ 277,648	▲ 3,059	▲ 4,270	▲ 28.4
合計	5,258,309	57,929	68,438	▲ 15.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.06	6.23	▲ 1.17
ラスパイレズ指数	99.3	98.5	0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

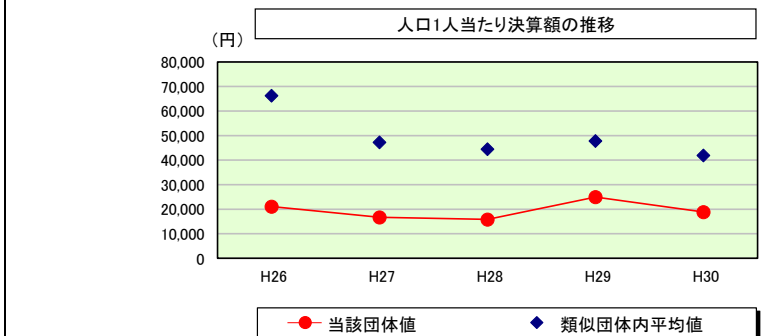


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,229,427	13,544	33,979	▲ 60.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	476,728	5,252	9,031	▲ 41.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	45,874	505	1,893	▲ 73.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,352	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 341,677	▲ 3,764	▲ 6,634	▲ 43.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,227,322	▲ 13,521	▲ 28,305	▲ 52.2
合計	183,030	2,016	11,332	▲ 82.2

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	1,831,132	21,057	15.7	66,255	3.6	12.1
うち単独分	1,213,707	13,957	18.9	31,822	8.8	10.1
H27	1,468,839	16,687	▲ 20.8	47,278	▲ 28.6	7.8
うち単独分	808,936	9,190	▲ 34.2	24,096	▲ 24.3	▲ 9.9
H28	1,410,330	15,845	▲ 5.0	44,504	▲ 5.9	0.9
うち単独分	992,606	11,152	21.3	25,876	7.4	13.9
H29	2,240,881	24,940	57.4	47,820	7.5	49.9
うち単独分	1,561,867	17,383	55.9	25,855	▲ 0.1	56.0
H30	1,708,588	18,823	▲ 24.5	41,934	▲ 12.3	▲ 12.2
うち単独分	1,057,939	11,655	▲ 33.0	23,352	▲ 9.7	▲ 23.3
過去5年間平均	1,731,954	19,470	4.6	49,558	▲ 7.1	11.7
うち単独分	1,127,011	12,667	5.8	26,200	▲ 3.6	9.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

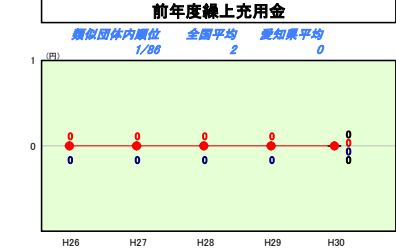
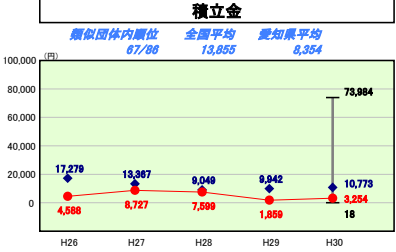
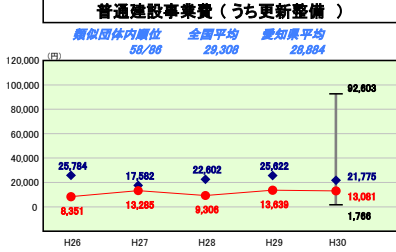
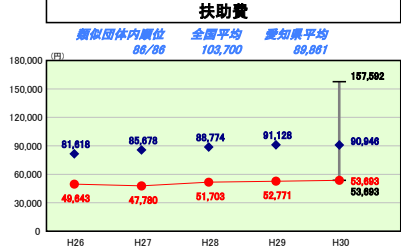
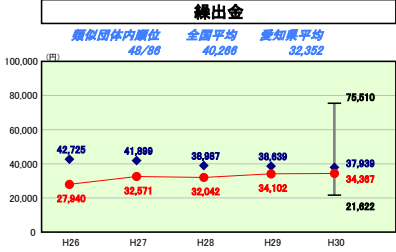
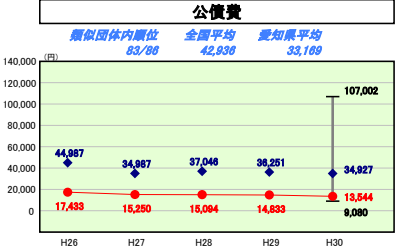
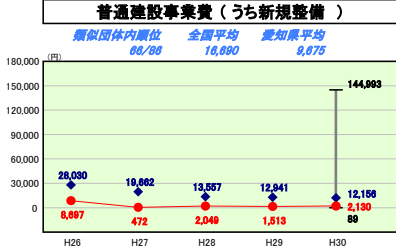
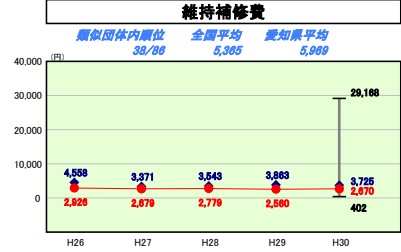
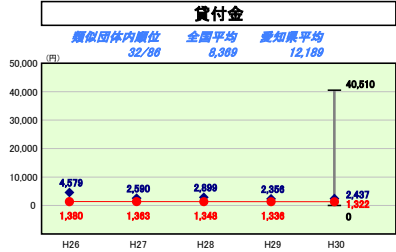
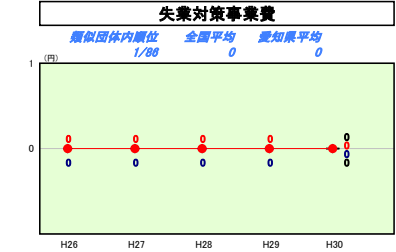
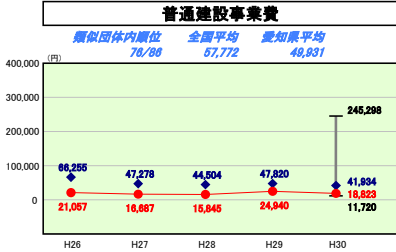
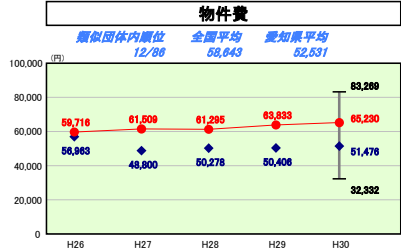
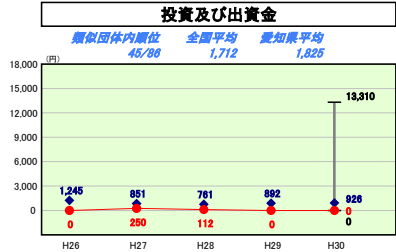
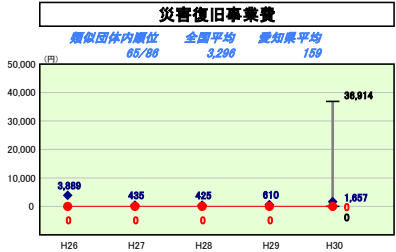
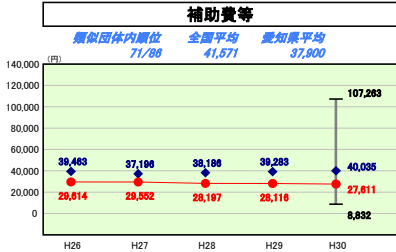
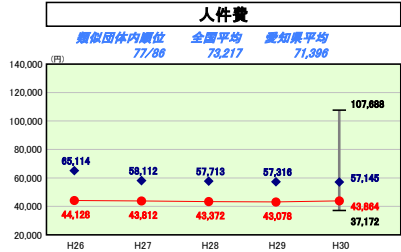
平成30年度

愛知県日進市

人口	90,772人(981.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	86,184人(981.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
種別	34,914人	実収公債費比率	1.4%
歳入総額	25,211,377千円	得未負担比率	-%
歳出総額	23,998,170千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3
実収取支	1,090,786千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	16,696,170千円		
地方債現在高	10,288,586千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり264,378円となっている。全国類似団体を上回っているのは物件費であるが、民間保育所運営委託料やスマートインターチェンジ整備業務委託料の増加などにより、一人当たり物件費も増加しており、依然として類似団体平均と比べてかなり高い水準となった。
 扶助費は、住民一人当たり53,693円となっている。類似団体平均と比較して一人当たり歳出金額が低い状況となっているものの、障害者自立支援給付費や施設型給付費の増加などにより、前年度から922円増加した。
 普通建設事業費は、住民一人当たり18,823円となっており、東部丘陵地西部地区用地購入の削減にもない前年度から6,117円減少した。
 公債費は、上納池スポーツ公園の用地取得に伴う地方債の償還が終わったことなどにより、前年度から1,289円減少した。
 積立金は、財政調整基金元金積立金の増や公共施設整備基金元金積立金の増加により、前年度から1,395円増加した。
 今後は、老朽化を迎えるインフラ・公共施設等の大規模修繕や新規にスマートインターチェンジや道の駅整備等の大規模事業が控えていることから普通建設事業費の増加が見込まれる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

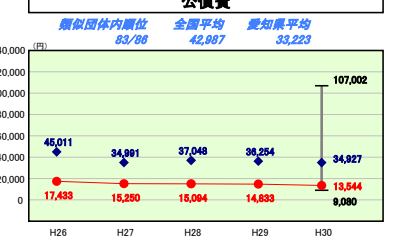
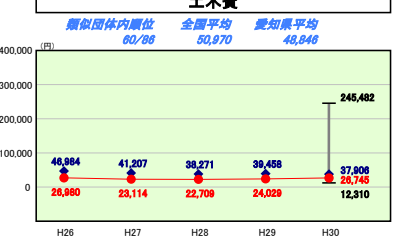
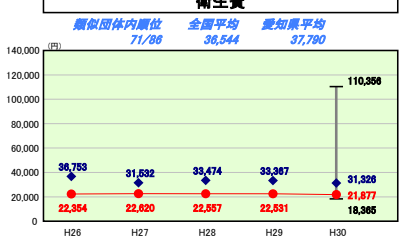
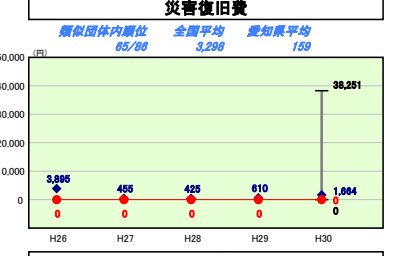
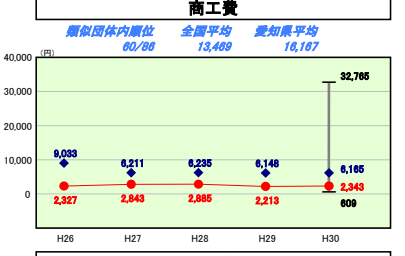
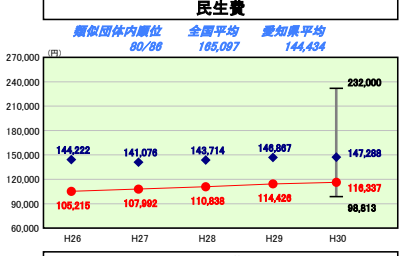
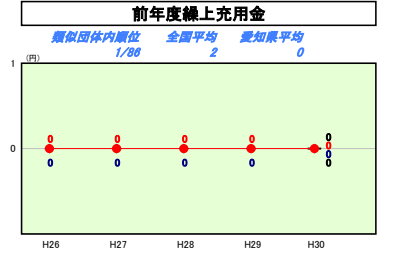
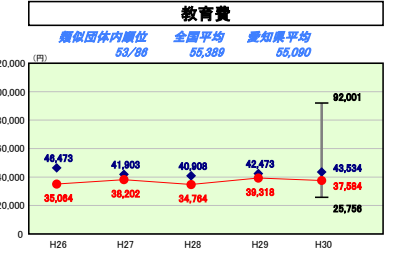
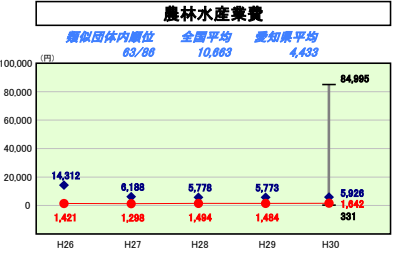
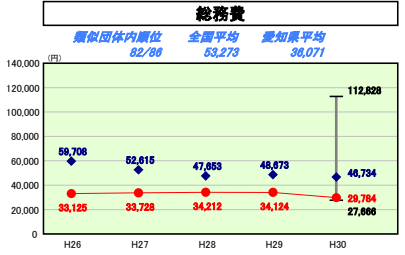
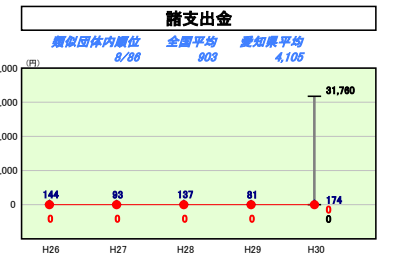
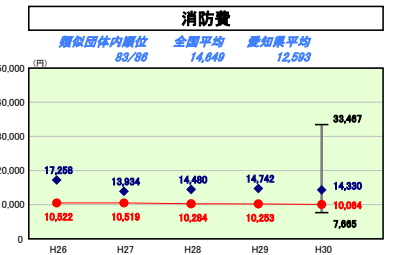
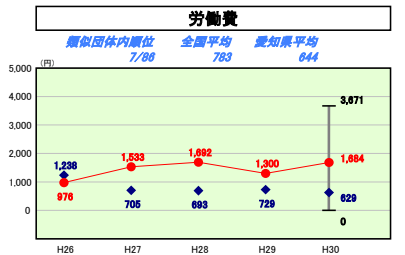
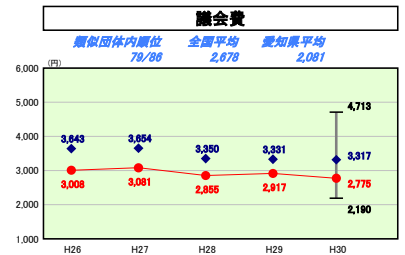
平成30年度

愛知県日進市

人口	90,772人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	86,184人(981.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	34.91km ²	実質公債費比率	1.4%
歳入総額	25,211,377千円	将来負担比率	-%
歳出総額	23,998,170千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3
実質収支	1,090,786千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	16,696,170千円		
地方債現在高	10,288,586千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

類似団体平均と比較すると、ほぼ全ての項目で低い水準で推移している。主な構成項目である民生費は、住民一人当たり116,337円となっており、類似団体平均を下回っているが近年増加傾向にある。構成比を見ると、民生費のうち児童福祉行政に要する経費である児童福祉費が全体の約58%を占めており、ついで社会福祉費が約23%を占めている。生活保護費の割合は低く抑えられている。平成30年度は臨時福祉給付金が普減したものの、自立支援給付費や民間保育所運営委託料、施設型給付費などが増加したことなどにより、前年度から1,911円増加した。今後は幼児教育・保育無償化などの影響で増加が見込まれる。

土木費は、赤池貫ノ手土地区画整理推進支援事業の増加や道の駅整備業務委託料の増などにより、前年度から2,716円増加した。今後はスマートインターチェンジ整備事業や道の駅整備事業が控えていることから増加が見込まれる。

総務費は、財政調整基金積立金が皆増したものの、東部丘陵地西部地区用地購入費の普減などにより、前年度から4,340円減少した。

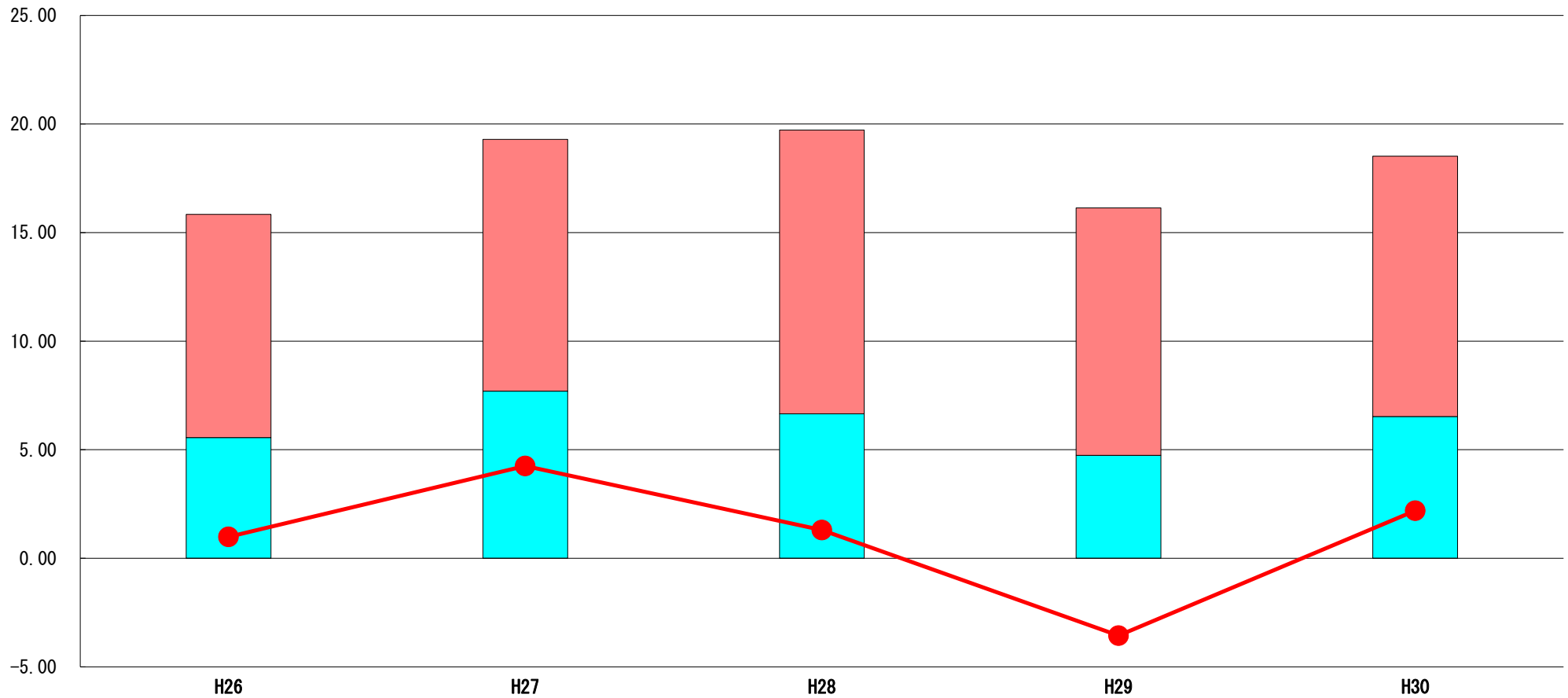
教育費は、小・中学校トイレ改修工事が増加したものの、小学校空調設備設置工事の普減などにより、前年度から1,734円減少した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

愛知県日進市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		10.28	11.59	13.07	11.40	11.99
 実質収支額		5.56	7.70	6.65	4.74	6.53
 実質単年度収支		0.99	4.25	1.30	▲ 3.56	2.19

分析欄

財政調整基金は、平成30年度は補正予算における財源確保分及び利子収入分として、約8千万円を積み立てたため、前年度比0.59ポイント増加した。

実質収支額は、平成30年度は前年度比1.79ポイント増加した。
 実質単年度収支は、単年度収支が約2億9千万円増加し、財政調整基金を積み立てたことで、前年度比5.75ポイント増加した。

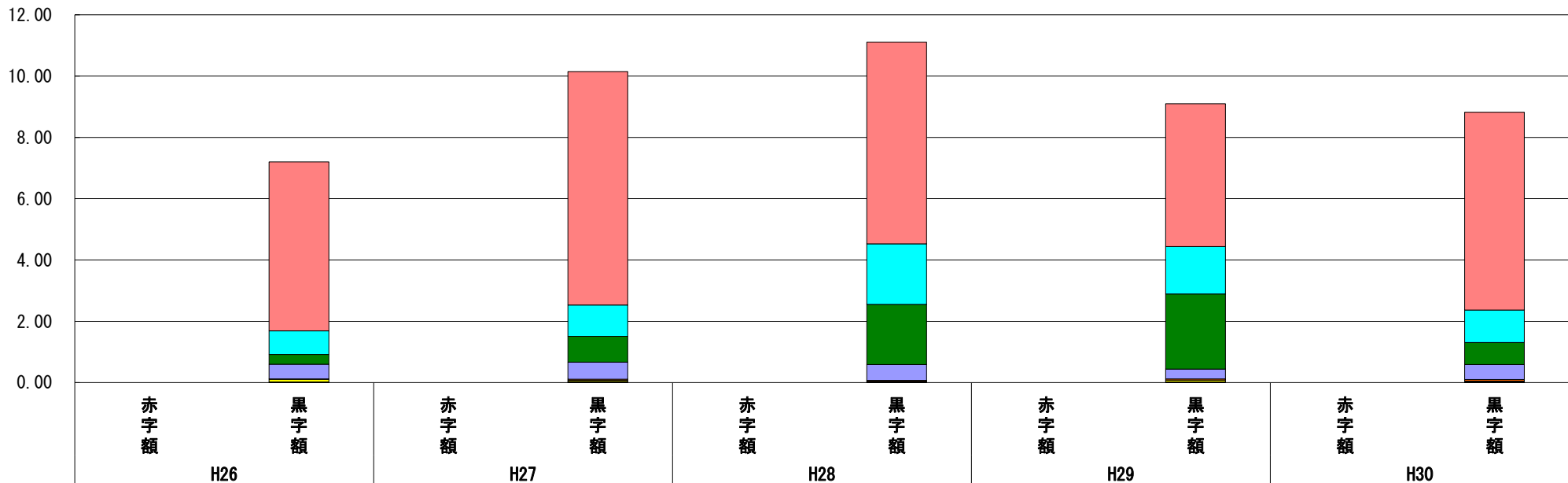
財政調整基金については、中期財政計画に基づき30億円の確保を目標とする。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

愛知県日進市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		5.51	7.62	6.58	4.66	6.45
介護保険特別会計		0.77	1.02	1.98	1.55	1.06
国民健康保険特別会計		0.32	0.84	1.96	2.45	0.72
下水道事業特別会計		0.48	0.56	0.52	0.32	0.49
五色園団地汚水処理事業特別会計		0.01	0.04	0.03	0.04	0.05
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.04	0.02	0.06	0.03
三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
南山エピック団地汚水処理事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00

分析欄

一般会計は、標準財政規模が減少し、実質収支が増加したことにより、平成30年度は前年度比1.79ポイント増加した。全体としては、この水準を保っていく。

国民健康保険、下水道事業特別会計及びその他の会計（農業集落排水処理施設）については、一般会計からの法定外繰入や基準外繰入を行っているため、黒字を保っている。

その他の会計については保険料や使用料を適切に賦課徴収することにより事業運営できている。

なお、国民健康保険特別会計については、保険料水準を上げることにより法定外繰入を減少させることとしている。

また、下水道特別会計については、法適化することにより、財務体質の強化を図ることとしている。

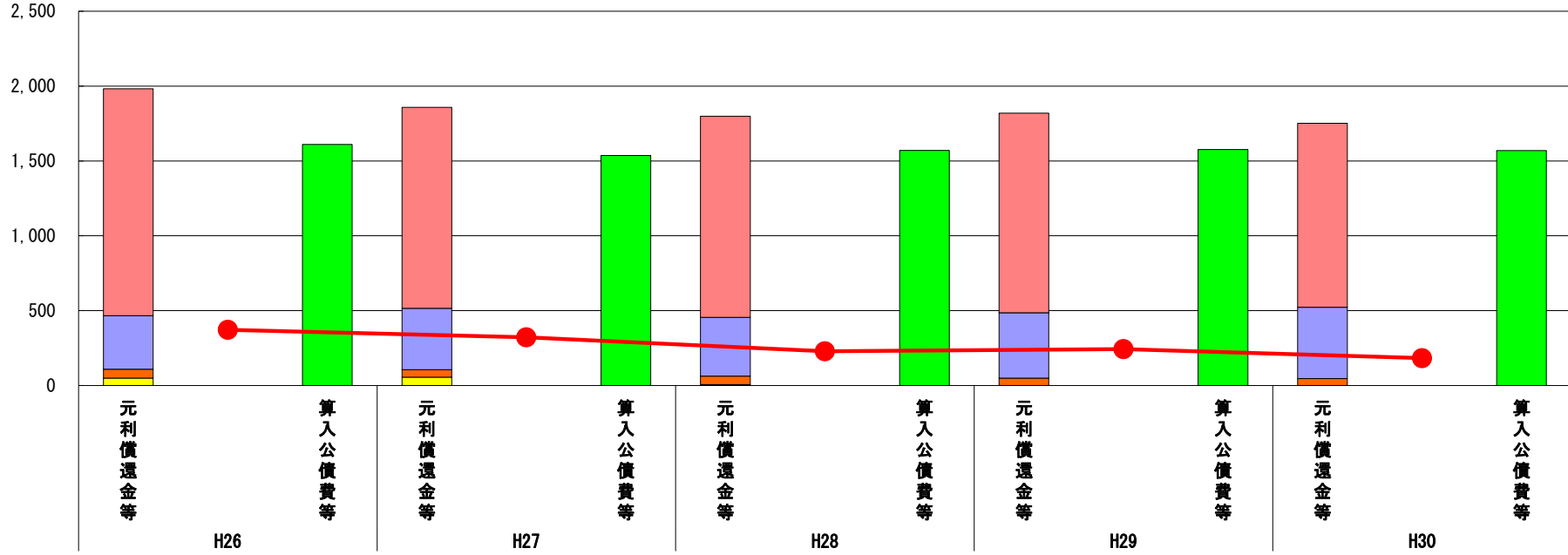
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

愛知県日進市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,516	1,342	1,344	1,333	1,229
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		357	410	392	437	477
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		60	50	57	49	46
	債務負担行為に基づく支出額		49	56	6	-	-
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,610	1,536	1,570	1,576	1,569
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		372	322	229	243	183

分析欄

元利償還金は上納池スポーツ公園の用地取得に伴う地方債の償還が終わったことなどにより、全体として減少となった。
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道特別会計の分流式下水道等に要する経費が増加したことなどにより、全体で増加となった。
 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、消防施設及びごみ処理施設に対する地方債の償還が進み減少となった。
 今後は、公営企業である下水道特別会計も含めた借入金額を中期財政計画に基づいた適正な金額とすることで、引き続き健全な水準を維持していく。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

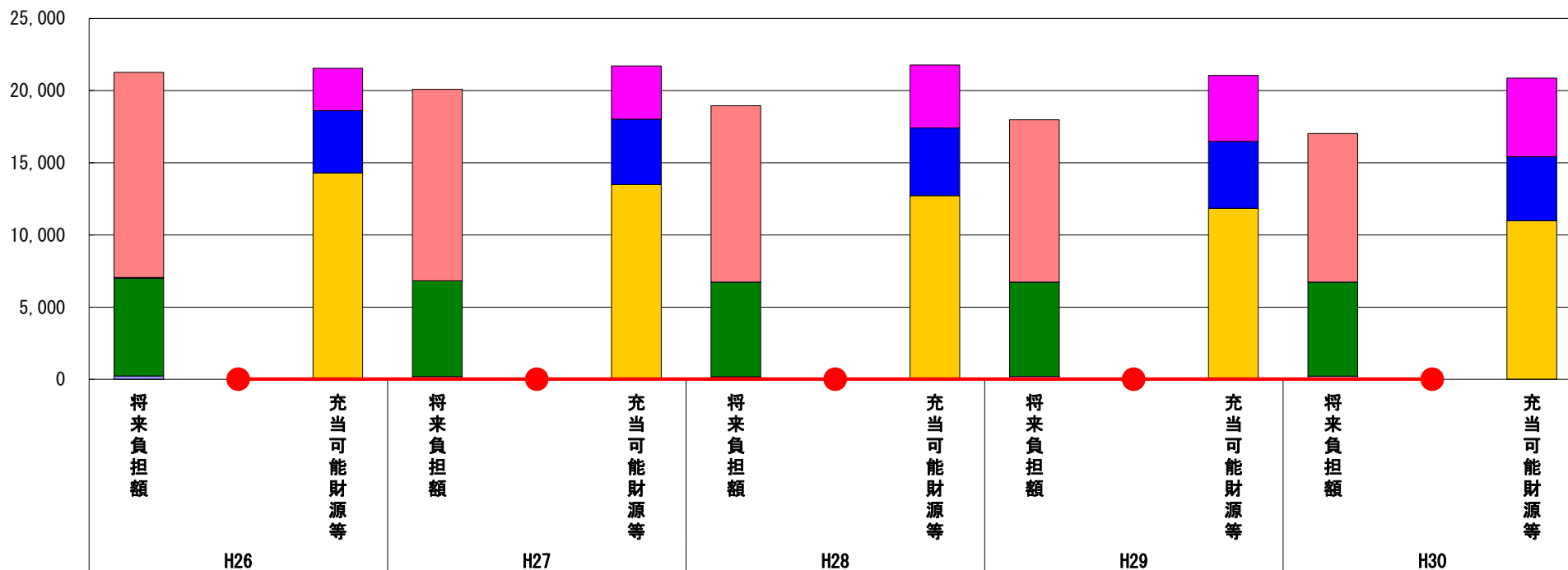
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

愛知県日進市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,216	13,258	12,218	11,239	10,289
	債務負担行為に基づく支出予定額		62	6	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,750	6,625	6,554	6,534	6,512
	組合等負担等見込額		237	196	177	202	226
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,930	3,686	4,358	4,579	5,449
	充当可能特定歳入		4,315	4,538	4,697	4,627	4,432
	基準財政需要額算入見込額		14,297	13,485	12,725	11,847	10,985
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 278	▲ 1,625	▲ 2,831	▲ 3,078	▲ 3,838

分析欄

一般会計等に係る地方債の残高は、近年は地方債の償還が進み、借入が少ないため、減少傾向にある。公営企業債等繰入見込額は、下水道事業債残高が減少しているため、前年度から減少した。

組合等負担等見込額は、消防施設に対する地方債の償還が進んだものの、ごみ処理施設に対する地方債の発行により、地方債残高は増加したため、前年度から増加した。

今後は、中期財政計画において地方債残高を標準財政規模程度まで減少させていくことを目標に掲げており、適正に管理していく。

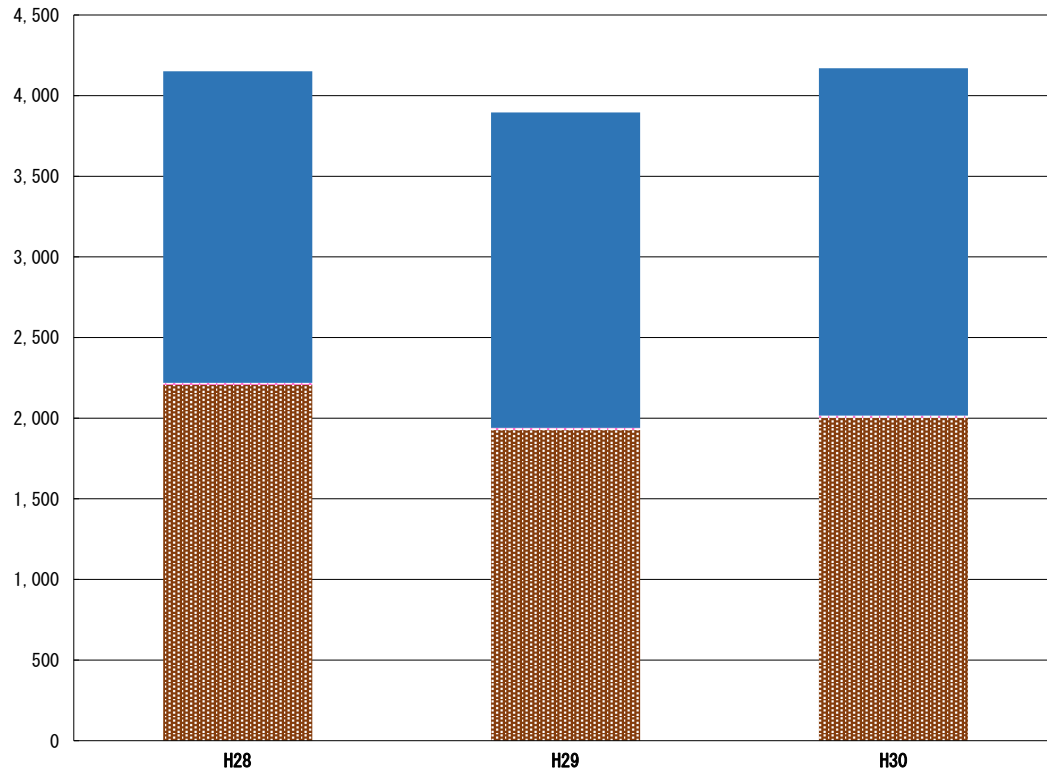
充当可能財源のうち充当可能基金は、主に公共施設整備基金、国民健康保険特別会計運用基金、介護給付費準備基金を積み立てた。

上記により、将来負担比率の分子は前年度に引き続きマイナスの値となり、将来負担比率の表示はない。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		2,206	1,926	2,002
減債基金		13	14	14
その他特定目的基金		1,932	1,956	2,154
公共施設整備基金		1,127	1,277	1,478
地域福祉基金		253	253	253
五色園団地汚水処理事業財政調整基金		204	201	192
災害対策基金		145	145	145
南山エピック団地汚水処理事業財政調整基金		38	39	41
基金残高合計		4,151	3,895	4,170

平成30年度

愛知県日進市

基金全体

（増減理由）
財政調整基金を補正予算における財源確保分として7,515万9千円、公共施設整備基金を2億104万1千円積み立てたことなどにより、基金全体で2億7,520万8千円増加した。

（今後の方針）
本市では、平成29年度から中期財政計画をローリング更新にあらためた。同計画において財政調整基金の積立目標等を定めていることから、計画的に積立をおこなっていく。
また、公共施設の老朽化による大規模修繕・更新費用としての公共施設整備基金は、公共施設等総合管理計画に基づき年間2億円程度確保していく。

財政調整基金

（増減理由）
補正予算における財源確保分として7,515万9千円、利子収入分として、135万3千円を積み立てた。

（今後の方針）
中期財政計画において、経済事情の著しい変動や災害等に備えるため、標準財政規模に対する同基金残高割合を、県内類似団体平均まで確保する。ただし、リーマンショックによる景気後退の降税収が回復するまでの3年間で、約30億円程度の税収減であったことから、最低積立目標額を30億円とする。

減債基金

（増減理由）
当該基金の利用予定なし。

（今後の方針）
当該基金の利用予定なし。

その他特定目的基金

（基金の用途）
主な特定目的基金である公共施設整備基金は、公共施設の大規模修繕や更新費用として積み立てている。
地域福祉基金は、地域福祉の推進に財源を確保するため積み立てている。

（増減理由）
公共施設整備基金を2億104万1千円積み立てたことなどにより、その他特定目的基金全体で1億9,868万5千円増加した。

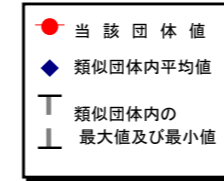
（今後の方針）
主な特定目的基金である公共施設整備基金は、公共施設等総合管理計画に基づき年間2億円程度確保していく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

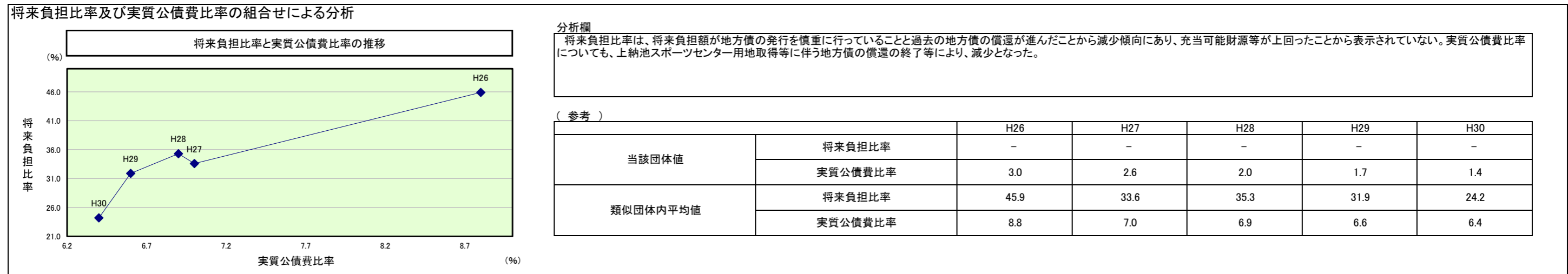
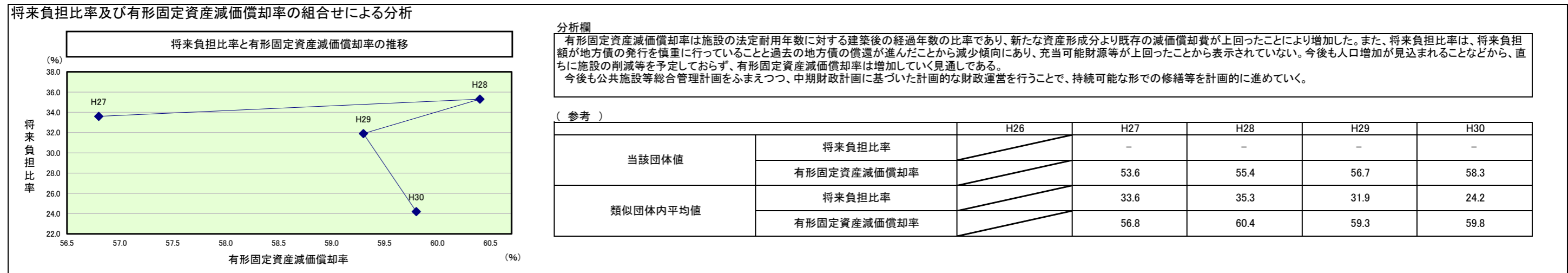
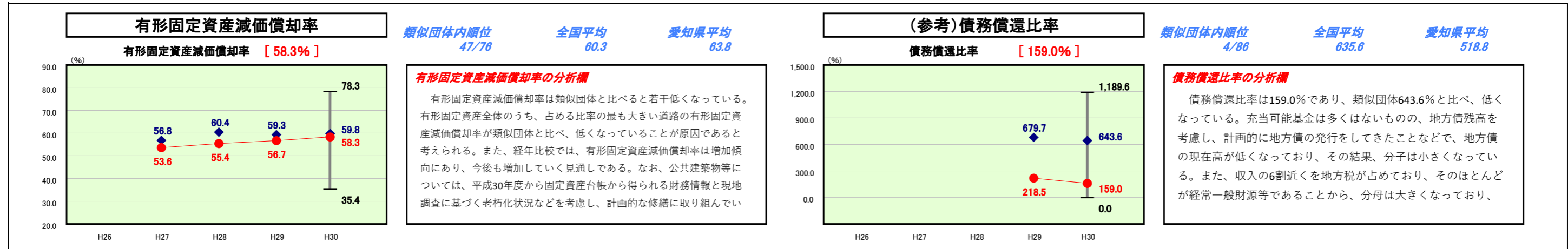
平成30年度

愛知県日進市

人口	90,772	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	89,184	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.91	km ²	実質公債費比率	1.4	%
歳入総額	25,211,377	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	23,998,170	千円	市町村類型	H26 II-1	H27 II-3
実質収支	1,090,786	千円	(年度毎)	H29 II-3	H30 II-3
標準財政規模	16,696,170	千円			
地方債現在高	10,288,586	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

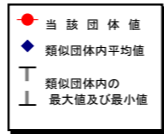


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

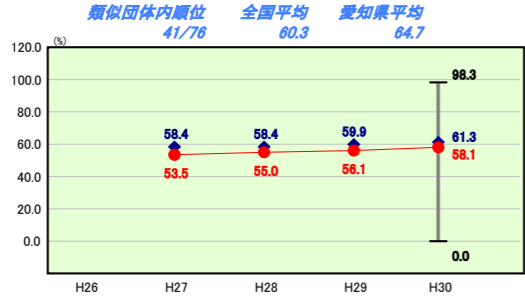
愛知県日進市

人口	90,772人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	89,184人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	34.91km ²	実質公債費比率	1.4%
歳入総額	25,211,377千円	将来負担比率	-%
歳出総額	23,998,170千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3
実質収支	1,090,786千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	16,696,170千円		
地方債現在高	10,288,586千円		

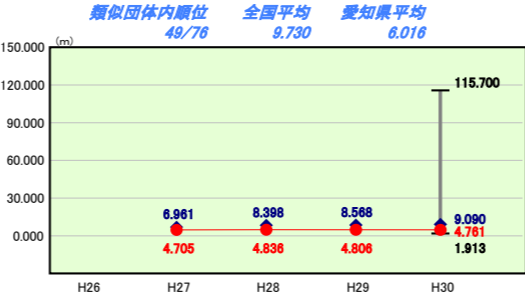


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

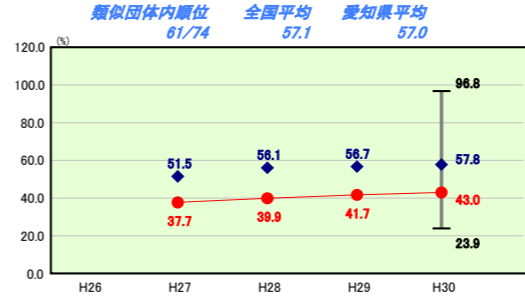
【道路】
有形固定資産減価償却率



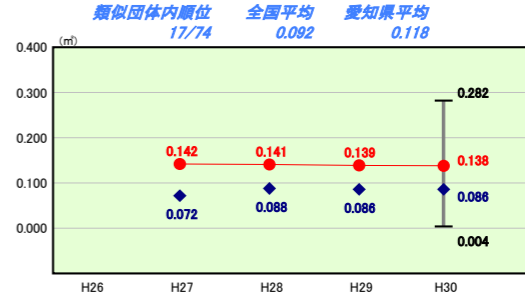
【道路】
一人当たり延長



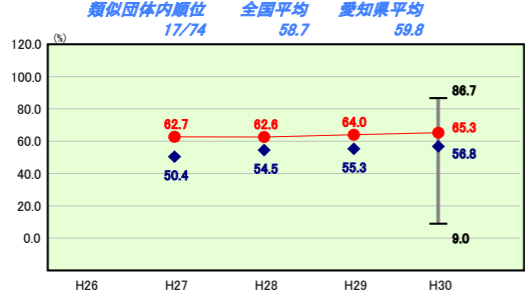
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



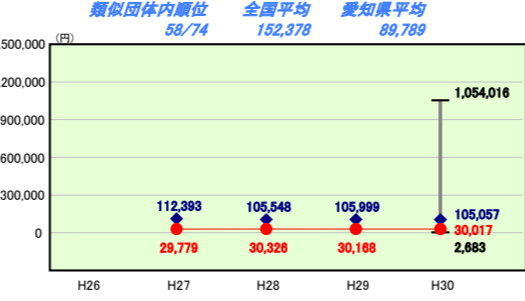
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



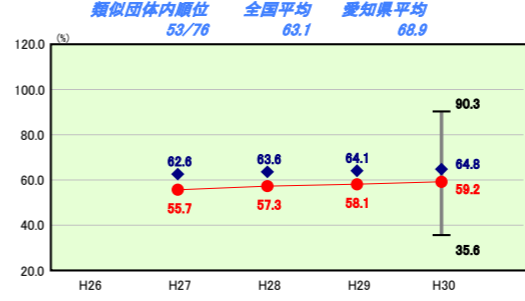
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



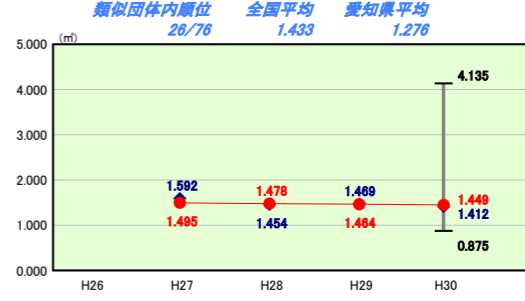
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



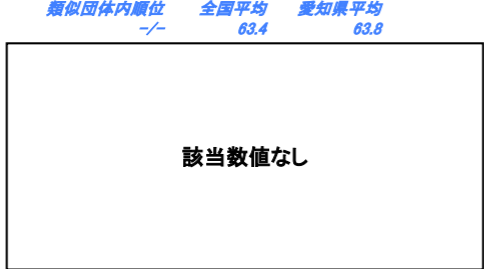
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



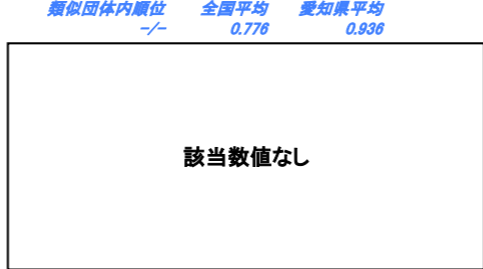
【学校施設】
一人当たり面積



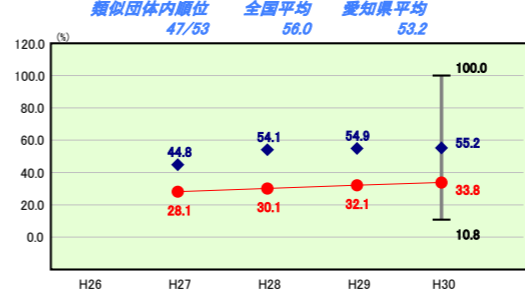
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



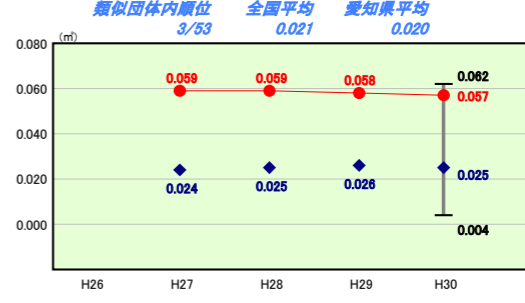
【公営住宅】
一人当たり面積



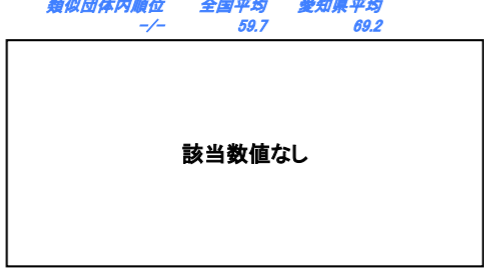
【児童館】
有形固定資産減価償却率



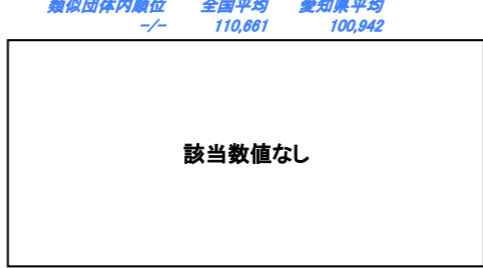
【児童館】
一人当たり面積



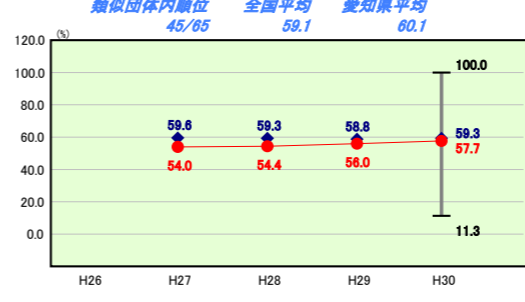
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



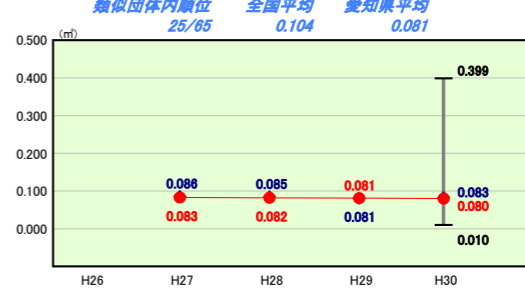
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、道路、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、児童館、公民館である。道路については、類似団体との差は3.2%と大きくはないものの、総量が多いため、全体の有形固定資産減価償却率に対しての影響としては、大きいものである。また、道路・橋りょう等のインフラ資産についても、個別に現況の点検を行っており、優先度の高い箇所から長寿命化対策などを講じている。認定こども園・幼稚園・保育所については、平成27年度に米野木台西保育園が建築されたことなどの影響で、有形固定資産減価償却率は43.0%となり、類似団体と比べ低く、一人当たり面積は類似団体と比べ高くなっている。学校施設については、平成25年度に竹の山小学校、日進北中学校の併設校が建築されたことなどの影響で、有形固定資産減価償却率は59.2%となり、類似団体と比べ低く、一人当たり面積は類似団体と同程度となっている。児童館については、福祉会館の一部を児童館としているが、6館中4館が平成11年度以降に建築されており、比較的新しいため、有形固定資産減価償却率は類似団体と比べ低くなっている。ただし、施設単体では、有形固定資産減価償却率の高い施設もあり、修繕の優先順位をつけ、計画的な老朽化対策に取り組んでいくこととしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

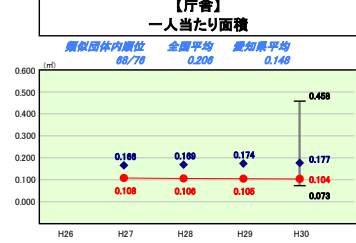
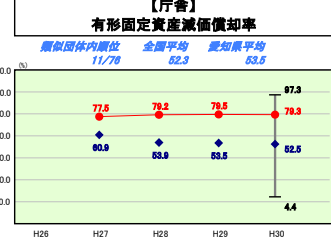
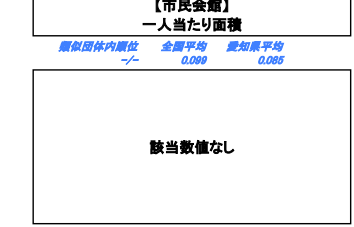
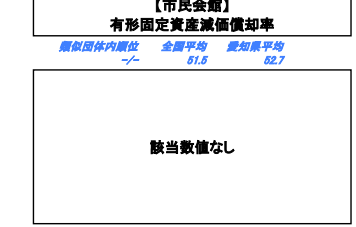
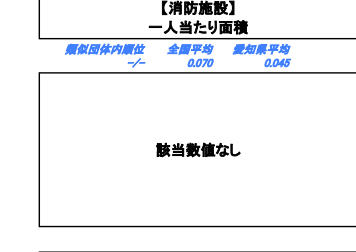
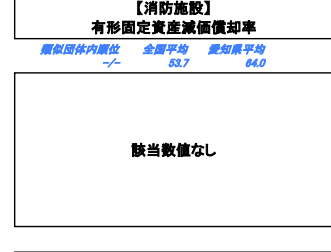
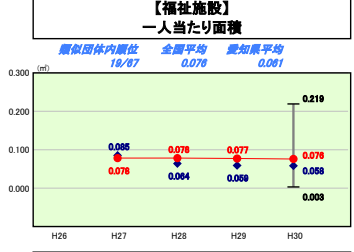
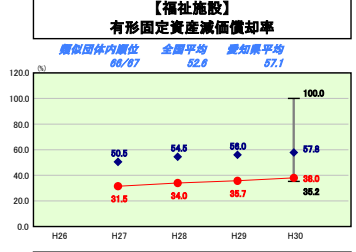
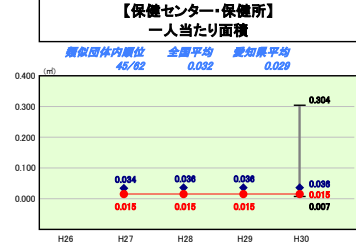
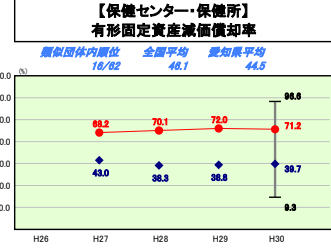
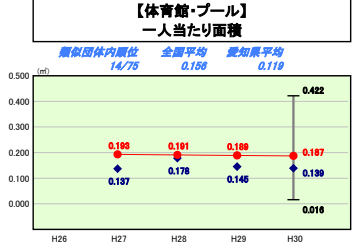
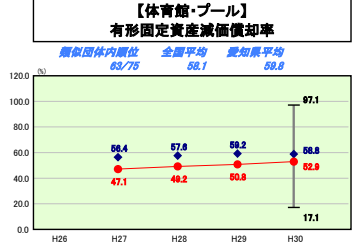
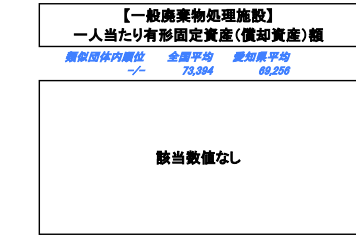
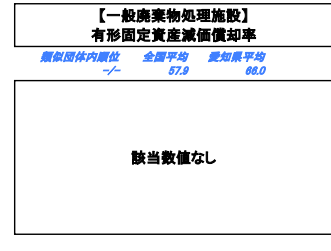
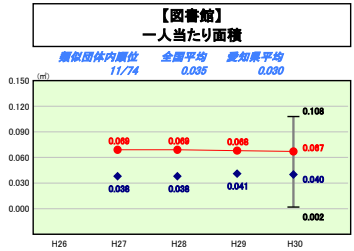
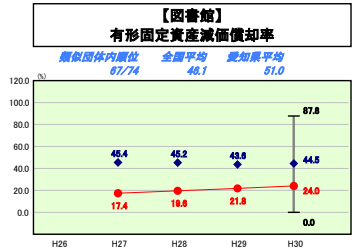
平成30年度

愛知県日進市

人口	90,772人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	89,184人(981.1.1現在)	道庁実質赤字比率	-%
面積	34.91km ²	実質公債費比率	1.4%
歳入総額	25,211,377千円	将来負担比率	-%
歳出総額	23,998,170千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3
実質収支	1,090,786千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	16,096,170千円		
地方債残高	10,226,886千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

図書館については、平成20年度に取得しているため、有形固定資産減価償却率は24.0%となり、類似団体と比べると低くなっている。福祉施設については、福祉会館6館中4館が平成11年度以降に建築されており、比較的新しいため、有形固定資産減価償却率は類似団体と比べ低くなっている。庁舎については、北庁舎(昭和37年築)が法定耐用年数50年であるのに対し、57年が経過しており、法定耐用年数を超過していること、本庁舎(昭和54年築)の法定耐用年数が50年であるが、40年が経過していることにより、有形固定資産減価償却率は類似団体と比べ高くなっている。また、平成30年度は本庁舎外壁改修工事を行ったことにより、有形固定資産減価償却率は微減となっている。保健センター・保健所については、保健センター本館(昭和58年築)の法定耐用年数は50年であるのに対し、36年が経過していることなどにより、有形固定資産減価償却率は類似団体と比べ高くなっている。有形固定資産減価償却率の高い施設、特に、法定耐用年数を超過して使用している施設については、実際の老朽化の状況や公共施設等総合管理計画で設定している使用可能年数をも踏まえて、今後のあり方について、検討を進めていく。